



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖

TEL 03-4477-7171

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,683	10.1	1,576	94.6	901	161.3	1,019	—
28年3月期第2四半期	6,069	△7.3	810	△15.2	345	△40.3	△1,231	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,409百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.67	—
28年3月期第2四半期	△32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	64,468	—	10,447	16.2	—	16.2	273.20	
28年3月期	63,050	—	9,190	14.6	—	14.6	240.34	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 10,447百万円 28年3月期 9,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,000	3.9	2,700	42.8	1,700	103.4	1,200	16.4	—	31.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	38,250,000 株	28年3月期	38,250,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	9,693 株	28年3月期	9,693 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	38,240,307 株	28年3月期2Q	38,241,269 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなか、政府・日銀による各種政策が打ち出されたものの、円高基調の継続や株価の低迷を背景に個人消費や景況感が停滞するなど、足踏み状態が続きました。海外においては、個人消費を中心に米国経済が緩やかに回復する一方、中国では景気の減速傾向が継続するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、第1四半期は原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより、例年各国製油所が定期修理に入るため市況が低迷する時期であったにもかかわらず、WS60～70で安定的に推移した一方、第2四半期に入り、極東での揚荷役待ちの滞船の解消などにより船腹需給が緩み、新造船の供給圧力の増加も加わり市況はWS30～40に下落しました。石油製品船につきましても、新造船供給圧力の影響により上半期を通して市況は回復せず、大型LPG船（VLGC）市況も、中国やインドのLPG需要の増加や米国のLPG輸出の拡大など需要の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により低調に推移しました。さらにばら積船につきましては、船腹供給過剰に中国の景気減速が追い打ちを掛け歴史的な低迷を続けております。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、昨年9月に市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約を期限前解約するとともに、本年3月には高齢のVLGC“BENNY PRINCESS”を売船する一方、1月のVLGC“LEGEND PROSPERITY”およびばら積船“新石洋”の竣工により、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減についても、引き続き全社を挙げて努めております。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は本年1月に竣工した上記VLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより66億8千3百万円（前年同四半期比6億1千3百万円増）となりました。営業利益は前年度に上記ばら積船の期限前返船を実施したことなどにより15億7千6百万円（前年同四半期比7億6千6百万円増）、経常利益は9億1百万円（前年同四半期比5億5千6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加し644億6千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより21億9千8百万円増加し56億3千4百万円となりました。固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加したものの減価償却の進捗に伴い船舶が減少したことなどにより7億8千1百万円減少し

588億3千3百万円となりました。

負債の部は、借入金は減少した一方で、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し540億2千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円増加し104億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,766	4,156,188
海運業未収金	6,586	284
立替金	34,650	72,871
貯蔵品	244,400	231,066
繰延及び前払費用	30,207	61,663
その他流動資産	788,402	1,112,876
流動資産合計	3,436,015	5,634,950
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	55,070,443	52,636,752
建物(純額)	21,615	20,517
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	5,510,487
その他有形固定資産(純額)	13,719	12,934
有形固定資産合計	59,045,234	58,228,662
無形固定資産	23,697	20,243
投資その他の資産		
投資有価証券	434,453	468,206
その他長期資産	111,762	116,715
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	545,486	584,192
固定資産合計	59,614,419	58,833,098
資産合計	63,050,434	64,468,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	268,180	308,313
短期借入金	6,535,286	6,516,883
未払費用	71,035	62,295
未払法人税等	6,219	203,965
繰延税金負債	606,978	221,497
賞与引当金	47,475	46,674
役員賞与引当金	12,285	3,256
その他流動負債	619,252	814,579
流動負債合計	8,166,713	8,177,465
固定負債		
長期借入金	42,878,979	42,449,739
繰延税金負債	389,646	655,076
特別修繕引当金	688,968	783,497
退職給付に係る負債	279,279	268,068
その他固定負債	1,456,170	1,686,938
固定負債合計	45,693,045	45,843,319
負債合計	53,859,758	54,020,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,460,565	7,327,299
自己株式	△2,676	△2,676
株主資本合計	9,826,583	10,693,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	59,420
繰延ヘッジ損益	△671,910	△305,475
その他の包括利益累計額合計	△635,906	△246,054
純資産合計	9,190,676	10,447,263
負債純資産合計	63,050,434	64,468,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
海運業収益	6,069,865	6,683,843
海運業費用	4,873,384	4,702,358
海運業利益	1,196,480	1,981,485
一般管理費	386,262	404,759
営業利益	810,217	1,576,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,436	11,247
為替差益	11,101	—
デリバティブ評価益	22,156	29,512
その他営業外収益	12,875	28,647
営業外収益合計	50,570	69,406
営業外費用		
支払利息	496,324	512,458
為替差損	—	226,102
その他営業外費用	19,321	5,704
営業外費用合計	515,645	744,265
経常利益	345,142	901,867
特別損失		
用船契約解約違約金	1,994,979	—
特別損失合計	1,994,979	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649,836	901,867
法人税等	△417,959	△117,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,231,876	1,019,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,231,876	1,019,695

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,231,876	1,019,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,012	23,417
繰延ヘッジ損益	200,240	366,434
その他の包括利益合計	112,227	389,852
四半期包括利益	△1,119,648	1,409,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,119,648	1,409,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。